

## 「議会報告会」での意見・要望に対する回答

No.	内 容	回 答
1	閉校後の校舎、備品利用はどうか。地域の意見を聴く機会をきちんと作ってほしい。冬期間のスポーツ施設として利用したいし、放送設備等は高価なため地元では買えないので、使用しないのであれば地域で使わせてもらいたい。	<p>閉校後の学校備品は、まだ使用できる備品を他の学校へ移管するなどして利用しています。</p> <p>校舎・体育館等の利活用の方法については、各地区会議、地域づくり協議会等を通して地域の意見を聴き、考えていくこととしています。また、法人や民間が利活用することで地域の産業振興や活性化につながるものであれば、対応していきたいと考えています。</p>
2	共助組織に対する支援の拡充を要望する。	<p>昨年度、市内4つの地域(大森保呂羽・増田狙半内・山内南郷・山内三又)において、共助組織が設立されています。設立に当たっては、秋田県南NPOセンターや県職員とともに、市職員も支援を行ってきたところであり、これら共助組織に対しては、今後も引き続き、市職員による人的支援と補助金を活用した財政的支援が可能であると考えています。</p> <p>①人的支援 市では『職員地区担当制度』に基づき、職員が居住する地域の行事などへ積極的に参加し、市民とのパイプ役を担うことにより、地区会議活動へ支援を行うこととしています。同制度を効果的に運用することにより、共助組織が行う活動にも支援していくことが可能であり、職員に対しては今後も周知徹底を図っていきます。</p> <p>②財政的支援 経営企画課では、平成24年度『みんなでささえあう地域づくり活動補助金交付要綱』を設け、地域における共助意識の向上と共助の組織づくりに対して、財政的な支援を行っています。各共助組織が行う社会活動は、同補助制度の趣旨に沿うものと考えており、各組織の代表者とも意見交換を通じ必要な支援を行っています。</p> <p>共助組織の代表者からは、組織の運営経費(人件費等)も補助対象となるよう支援を拡充していただきたいとする具体的な要望があります。この点については、高齢ふれあい課や建設監理課とも協議を開始しており、今後も検討を続けていくこととしています。</p>
3	消防団に対する予算が削られている。何とかしてほしい。また団員の確保に努めてほしい。	<p>消防団関連予算総額は、ここ数年増減なく推移しており、今後も報酬、被服を含む消防団員予算の確保に努めていきます。</p> <p>また、消防団員の確保については、『消防団協力事業所表示制度』を活用しながら団員の確保に努めていきます。</p>

## 「議会報告会」での意見・要望に対する回答

No.	内 容	回 答
4	横手ー北上、横手ー本荘などの交通(鉄道、バス)を体系的に整備すれば活性化すると思うので要望する。	<p>JR北上線と本荘線バスの接続については、バス会社である程度の本数を確保し運行しているところですが、利便性の向上を図るための要望を引き続き行っていきます。</p> <p>市では利便性のよい公共交通を目指し、現在、幹線バス・鉄道・タクシー・デマンド交通等各交通機関の接続についても検討を行っており、今後も地域活性化につながる交通体系を確立できるよう検討を続けていきます。</p>
5	携帯不感地帯の解消を望む(保呂羽地区)。	<p>保呂羽地区内には3集落の不感地帯があり、解消方法について通信事業者に対し要望をしてきましたが、なかなか改善につながる対応をしていただけてないのが現状です。</p> <p>先ごろ、携帯電話不感地帯の改善策について協議し、情報提供依頼したところ、通信事業者から不感地区3集落の現地調査を実施し、改善策についてご検討いただける旨の回答をもらいました。</p> <p>すぐに対応可能な改善策として、光回線を利用している家庭であれば、『小型受信機器』(無料)を設置することで携帯電話での通信が可能となる旨の提案をいただきました。</p> <p>利用状況によって対応も異なるため、携帯ショップへ個別にご連絡いただくか、地区公民館等にお集まりいただければ、住民の皆さんへ説明してくれるとのことでした。</p> <p>現時点では、現地調査の結果報告を待ち、できるところから対応していく予定です。</p>
6	平成24年度事業の成果や課題、予算の執行状況など、スクラムプラン等の中長期計画にある政策の進捗状況も含めて市民に知らせてほしい。	<p>単年度あたりの予算執行状況、決算、当初・補正予算などについては、法令の規定等に基づいて、市報や市ホームページなどで市民の皆さんへお知らせしています。また、当初予算の概要に関しては、『わかりやすい予算書』を全戸配布して周知を図っているところですが、単年度事業の成果や課題の周知については、事業数が多く、内容也多岐に渡ることから、今後の検討課題としていきます。</p> <p>また、現在の総合計画は平成18～27年度の10年間を対象期間としており、この10年間を前期と後期の5年ずつに分けて計画を策定しています。前期計画は21年度現在の達成状況をホームページで公開しており、後期計画については26年度の時点で達成状況をまとめ、市民の皆さんへお知らせする予定です。</p>

## 「議会報告会」での意見・要望に対する回答

No.	内 容	回 答
7	<p>本来は市が行わなければならない事業を地域づくり協議会の予算でやっている。例えば消防団が訓練を行う場所の舗装など、行政が行う部分と地域住民の要望をもう少し精査してほしい。</p>	<p>地域づくり協議会では、地域の声に基づいて提案される事業に関し、委員の皆さんが主体的に検討し判断をいただいているところです。各協議会において議論され、ソフト事業とハード事業の両方が必要という結論をいただいております、元気の出る地域づくり事業として実施しています。</p> <p>ハード事業については、地域の抱える問題や課題の解決に向け、協議会委員の皆さんが、評価と検証を重ねたうえで実施されるものであり、地域の実情に即した内容と考えています。</p> <p>一方で、「本来は市が行うべき事業を、元気の出る地域づくり事業として実施している」という意見があることも承知しており、こうした声を踏まえ、元気の出る地域づくり事業は平成27年度からソフト事業に特化することとしています。ハード事業に関しては建設部等にて予算計上する予定ですが、地域の要望等については、地域づくり協議会において議論いただき事業化していくこととなりますので、ご理解をお願いします。</p>
8	<p>ホテルや給食で使用する食材に地元産をもっと使えないか。</p>	<p>地元産の食材の使用については、これまでも地産地消のためPRしてきたところです。現在、ホテル等民間企業側も「地元産の食材を使いたい。使っている」という動きになってきています。民間の厳しい価格競争のなかですが、必要な食材が安く必要ときに必要な量だけ入手できるという、価格・時期・量の課題に対応できる場合には、地元産の食材を使っていただくよう今後も要請していきます。</p> <p>学校給食の主食のご飯については、100%横手市産米を使用しています。主菜等に使用される主要野菜15品目については、平成24年度実績では27%となり年々向上しています。</p> <p>今後は、平成26年度の学校給食センター統合にあわせ、JA秋田ふるさと等と連携し地元産野菜を使用する仕組みの構築を目指していきます。</p>
9	<p>十五野野村線は風が強く、スノーフェンスの設置を要望する(吉田地区)。</p>	<p>市道十五野野村線(吉田地区 延長約1.7km)に防雪柵を設置するには多大な事業費を要するため、財政状況を勘案し優先順位や緊急性を考慮すると事業化は厳しい状況にあります。</p> <p>冬季における道路状況を調査のうえ、交通障害の著しい箇所等、部分的に整備が可能か、また市内の同様な箇所についても事業手法を含め調査検討していきます。</p>